

令和5年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年10月31日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9830 URL <https://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部 本部長 兼 (氏名) 数見 篤 (TEL) 03-3433-9830
 デジタル戦略本部 本部長
 四半期報告書提出予定日 令和5年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期第3四半期の連結業績(令和5年1月1日~令和5年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和5年12月期第3四半期	196,583	8.7	13,162	44.1	13,215	40.6	8,768	35.5
令和4年12月期第3四半期	180,924	8.4	9,134	△4.5	9,400	△6.3	6,470	△13.7

(注) 包括利益 令和5年12月期第3四半期 9,356百万円(33.9%) 令和4年12月期第3四半期 6,987百万円(△9.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和5年12月期第3四半期	132.98	—
令和4年12月期第3四半期	98.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和5年12月期第3四半期	236,323	157,292	66.6
令和4年12月期	225,207	151,002	67.1

(参考) 自己資本 令和5年12月期第3四半期 157,292百万円 令和4年12月期 151,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和4年12月期	—	16.50	—	23.50	40.00
令和5年12月期	—	23.00	—	—	—
令和5年12月期(予想)	—	—	—	23.50	46.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年12月期の連結業績予想(令和5年1月1日~令和5年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	266,080	8.0	17,930	22.2	18,220	20.9	12,190	14.7	184.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	令和5年12月期3Q	66,008,744株	令和4年12月期	66,008,744株
② 期末自己株式数	令和5年12月期3Q	66,683株	令和4年12月期	66,457株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	令和5年12月期3Q	65,942,180株	令和4年12月期3Q	65,942,509株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年12月期第3四半期の個別業績(令和5年1月1日~令和5年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和5年12月期第3四半期	196,075	8.7	13,074	44.3	13,152	40.1	8,712	34.9
令和4年12月期第3四半期	180,465	8.3	9,061	△5.6	9,388	△6.6	6,455	△14.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
令和5年12月期第3四半期	132.12		—					
令和4年12月期第3四半期	97.90		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和5年12月期第3四半期	236,140	157,156	66.6
令和4年12月期	225,548	151,388	67.1

(参考) 自己資本 令和5年12月期第3四半期 157,156百万円 令和4年12月期 151,388百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

※当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに記載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の経営成績

	金額（百万円）	前年同四半期増減率（％）
売上高	196,583	8.7
営業利益	13,162	44.1
経常利益	13,215	40.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,768	35.5

当第3四半期連結累計期間（令和5年1月1日～令和5年9月30日）における日本経済は、幅広い業種で価格転嫁が進んだことに加え、半導体不足の緩和に伴い自動車の生産回復が続くなど、景況感の改善が続きました。先行きについても、中国経済への不安感があるものの、自動車生産の回復が他の業種に波及することが期待され、引き続き景況感の改善が見込まれます。

このような環境下で当社及び連結子会社は、いつの時代もお客様や社会から必要とされる企業を目指し、「業界『最速』『最短』『最良』の納品を実現できる会社になりたい。」等、11項目の「ありたい姿」（能力目標）実現のための取組みを継続しました。

当社は「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージに掲げ、プロツールの供給を通じて、お客様にとって最高の利便性を提供することが、結果として社会貢献につながると考えています。また環境活動や社会活動・ガバナンスも含めた未来への取組みとして「やさしさ、未来へ」基本方針の下、トラスコの事業活動が社会価値と企業価値の両方を生み出すものとする「TSV活動（TRUSCO Shared Value）」に取り組んでいます。

サプライチェーン全体の最適化・合理化を図る主な取組みとして、「ニアワセ＋ユーチョク」（荷物詰合わせ＋ユーザー様直送）の利用促進を更に強化しました。当社は在庫を多数保有しているだけでなく、最先端の物流機器とデジタルを組み合わせて活用することで、複数の商品を1つの梱包に「ニアワセ」（荷物詰合わせ）し、卸売である当社がユーザー様へ直送することが可能になります。このサービスにより、納品リードタイムの短縮に加え、得意先様の配送業務や送料が削減できます。また、配送や梱包資材にかかる二酸化炭素排出量などの環境負荷を軽減することができ、環境保全につながる取組みとしてネット通販企業様を中心に高い評価を得ています。

加えて、究極の即納を実現する置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」の導入、在庫アイテム数や商品データ保有数の拡充、AI見積「即答名人」[見積自動化システム]の利用推進、欠品・欠量を防ぐための在庫最適化、プライベート・ブランド商品のブラッシュアップ、修理工房「直治郎」の取組み強化を実施しました。また令和5年1月に、当社社員の自立的な成長を促す機会を増やす取組みが評価され、厚生労働省が主催する「グッドキャリア企業アワード2022」の大賞を受賞しました。あわせて令和5年5月に、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）」において、特に傑出した取組みを制度開始当初から継続している企業として「DXプラチナ企業2023-2025」に選定されました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,965億83百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。また、急速に物価の高騰が進む中、価格改定前に仕入れた在庫商品を改定価格で販売した影響などにより、粗利率が21.2%（前年同四半期は20.9%）と上昇したことに加え、前期に臨時賞与を支給した反動や、物流機器にかかる減価償却費が減少したことなどにより販売費及び一般管理費が減少したことで、営業利益は131億62百万円（前年同四半期比44.1%増）、経常利益は132億15百万円（前年同四半期比40.6%増）となりました。また、当社が保有する投資有価証券の一部について、帳簿価額に比べて実質価額が下落したことによる投資有価証券評価損や、令和3年12月に売却した土地の一部土壌の廃棄にかかる費用など、特別損失として4億13百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は87億68百万円（前年同四半期比35.5%増）となりました。

②セグメント別売上高の状況

	当第3四半期連結累計期間 自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日		前年同四半期 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	133,871	68.1	6.6
e ビジネスルート	43,204	22.0	14.0
ホームセンタールート	17,626	9.0	11.4
海外ルート	1,881	0.9	19.3
合計	196,583	100.0	8.7

1) ファクトリールート (製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、全国に28か所ある物流センター及び全国に29か所ある在庫保有支店による欠品対策等の在庫施策を実施し、得意先様の利便性向上に努めたことで当社への商流集約が進みました。また、ユーザー様の工場に、置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」を設置することで、工場内でいつでも商品の調達が可能となるサービスの拡大や、サプライチェーン全体の物流コストや手間を大幅に削減できる「ユーザー様直送サービス」を強化するなど、環境負荷の軽減にもつながる営業活動を行いました。これらの活動により、生産工場の稼働に係るハンドツール、設備投資に係る物流保管用品、また猛暑により夏物商材を含む環境安全用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は1,338億71百万円(前年同四半期比6.6%増)、経常利益は96億75百万円(前年同四半期比45.4%増)となりました。

2) e ビジネスルート (ネット通販企業等向け販売)

e ビジネスルートにおいては、3,462社の仕入先様との協業を基軸に、約371万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先様のシステムとの連携を強化し、得意先様毎のご要望に合わせた物流加工を行うことで当社への商流集約が進みました。また、4か所の物流センターに6ライン導入しているI-Pack®(アイパック) [高速自動梱包出荷ライン]を活用した「ユーザー様直送サービス」も売上高増加に寄与しました。これらの活動により、生産工場の稼働に係る環境安全用品や作業用品、設備投資に係る物流保管用品や工事用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は432億4百万円(前年同四半期比14.0%増)、経常利益は31億30百万円(前年同四半期比32.6%増)となりました。

3) ホームセンタールート (ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場の改善提案や商品納入権の獲得に向けた営業活動を強化しました。また、ホームセンター各社がEC事業を強化していることから、当社の約57万アイテムに及ぶ在庫と物流設備を活用したサービスを積極的に提案しました。これらの活動により、作業用品や環境安全用品などの受注が増え、売上高増加に寄与しました。

その結果、売上高は176億26百万円(前年同四半期比11.4%増)、経常利益は2億86百万円(前年同四半期比81.3%増)となりました。

4) 海外ルート（連結子会社業績、諸外国向け販売）

海外ルートにおいては、連結子会社である TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED 及びPT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAの業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、在庫アイテムの見直しによりリードタイムを短縮し、また現地得意先様、及び仕入先様の開拓を進めることで販売活動を強化しました。さらに、海外部の諸外国向け販売では、アジア太平洋地域を中心にEC企業との口座を開設するなど、取引を拡大しました。

その結果、売上高は18億81百万円(前年同四半期比19.3%増)、経常利益は1億11百万円(前年同四半期比58.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ111億15百万円増加の2,363億23百万円(前連結会計年度末比4.9%増)となりました。その主な要因は、売掛金が4億86百万円増加、商品が50億72百万円増加、建設仮勘定が75億61百万円増加、現金及び預金が3億6百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ48億25百万円増加の790億31百万円(前連結会計年度末比6.5%増)となりました。その主な要因は、買掛金が7億63百万円増加、未払金が32億99百万円増加、賞与引当金が9億62百万円増加、未払法人税等が2億44百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ62億90百万円増加の1,572億92百万円(前連結会計年度末比4.2%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益87億68百万円の計上により増加し、配当金30億66百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の67.1%から66.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和5年8月10日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,400	39,094
売掛金	31,557	32,044
電子記録債権	2,758	2,410
商品	45,292	50,364
その他	658	1,014
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	119,667	124,927
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48,120	46,544
機械及び装置(純額)	6,886	6,861
工具、器具及び備品(純額)	1,474	1,267
土地	38,546	38,775
建設仮勘定	412	7,973
その他(純額)	2,023	1,936
有形固定資産合計	97,464	103,359
無形固定資産		
ソフトウェア	3,878	2,794
その他	502	1,314
無形固定資産合計	4,381	4,109
投資その他の資産		
投資有価証券	3,118	2,977
繰延税金資産	120	444
再評価に係る繰延税金資産	155	155
その他	310	488
貸倒引当金	△10	△138
投資その他の資産合計	3,694	3,928
固定資産合計	105,540	111,396
資産合計	225,207	236,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,866	19,629
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	8,500
未払金	3,090	6,389
未払法人税等	2,515	2,271
賞与引当金	12	974
役員賞与引当金	-	99
その他	1,694	2,123
流動負債合計	46,178	49,987
固定負債		
長期借入金	25,000	26,000
役員退職慰労引当金	151	151
長期預り保証金	2,780	2,798
その他	94	93
固定負債合計	28,026	29,044
負債合計	74,205	79,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	141,096	146,798
自己株式	△79	△80
株主資本合計	150,750	156,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	588
土地再評価差額金	△353	△353
為替換算調整勘定	139	605
その他の包括利益累計額合計	252	840
純資産合計	151,002	157,292
負債純資産合計	225,207	236,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	180,924	196,583
売上原価	143,168	154,976
売上総利益	37,755	41,607
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,621	6,065
役員報酬	213	222
給料及び賞与	8,940	9,048
賞与引当金繰入額	942	964
福利厚生費	1,769	1,800
減価償却費	5,019	4,720
支払手数料	2,060	1,905
その他	4,052	3,717
販売費及び一般管理費合計	28,621	28,445
営業利益	9,134	13,162
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	31	46
不動産賃貸料	123	131
補助金収入	138	-
その他	121	133
営業外収益合計	420	317
営業外費用		
支払利息	66	59
賃貸収入原価	31	35
支払補償費	30	-
貸倒引当金繰入額	-	128
その他	26	40
営業外費用合計	154	264
経常利益	9,400	13,215
特別利益		
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
減損損失	-	45
投資有価証券評価損	-	316
土壌汚染処理費用	-	51
特別損失合計	-	413
税金等調整前四半期純利益	9,415	12,802
法人税、住民税及び事業税	3,002	4,411
法人税等調整額	△57	△377
法人税等合計	2,945	4,034
四半期純利益	6,470	8,768
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,470	8,768

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益	6,470	8,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	122
為替換算調整勘定	624	466
その他の包括利益合計	516	588
四半期包括利益	6,987	9,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,987	9,356

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	23,142	5,287	5,532	191	34,153		34,153
環境安全用品	22,314	8,144	2,738	84	33,280		33,280
ハンドツール	19,161	6,312	3,509	292	29,275		29,275
工事用品	14,541	4,750	1,366	117	20,777		20,777
物流保管用品	15,064	3,888	942	85	19,981		19,981
オフィス住設用品	10,897	4,310	563	71	15,843		15,843
生産加工用品	9,953	2,841	379	144	13,318		13,318
研究管理用品	5,532	1,868	76	80	7,558		7,558
切削工具	4,801	446	332	31	5,613		5,613
その他	231	37	373	479	1,121		1,121
顧客との契約から 生じる収益	125,641	37,888	15,816	1,577	180,924		180,924
外部顧客への 売上高	125,641	37,888	15,816	1,577	180,924	—	180,924
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	6,656	2,360	157	70	9,244	155	9,400

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額1億55百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれていません。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	24,673	6,217	6,592	231	37,715		37,715
環境安全用品	23,833	8,721	2,993	103	35,651		35,651
ハンドツール	21,387	7,461	3,734	352	32,936		32,936
工事用品	15,704	5,609	1,355	132	22,801		22,801
物流保管用品	15,316	4,232	895	89	20,534		20,534
オフィス住設用品	11,374	4,846	648	78	16,948		16,948
生産加工用品	10,503	3,320	364	215	14,403		14,403
研究管理用品	5,612	2,126	68	116	7,923		7,923
切削工具	5,208	502	359	48	6,119		6,119
その他	256	165	613	513	1,549		1,549
顧客との契約から 生じる収益	133,871	43,204	17,626	1,881	196,583		196,583
外部顧客への 売上高	133,871	43,204	17,626	1,881	196,583	—	196,583
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	9,675	3,130	286	111	13,204	11	13,215

(注) 1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額11百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

当社は、積極的な設備投資に伴う事業拡大に対応した安定的な資金繰りを行うことを目的として長期借入による資金調達を行うことを決定し、令和5年10月16日付で次の契約を締結しました。

- ①借入先 : 株式会社三菱UFJ銀行
- ②借入金額及び条件 : 55億円、固定金利
- ③借入実行日 : 令和5年10月16日
- ④返済期日 : 令和11年9月28日一括返済
- ⑤担保提供資産の有無 : 無担保、無保証